

# 連結貸借対照表(BS)

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和4年度  
(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	89,760,046,561	固定負債	49,953,570,768
有形固定資産	85,229,891,485	地方債等	31,734,115,826
事業用資産	46,625,196,161	長期未払金	-
土地	34,406,873,946	退職手当引当金	3,493,582,318
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,725,872,624
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,287,219,377
建物	33,517,448,536	1年内償還予定地方債等	3,196,633,820
建物減価償却累計額	-21,744,394,582	未払金	342,528,851
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,375,185,172	前受金	231,559
工作物減価償却累計額	-941,085,212	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	429,802,186
船舶	-	預り金	57,119,491
船舶減価償却累計額	-	その他	260,903,470
船舶減損損失累計額	-	負債合計	54,240,790,145
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	91,812,924,642
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-50,974,901,391
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,168,301		
インフラ資産	36,773,555,786		
土地	3,924,748,679		
土地減損損失累計額	-		
建物	404,542,459		
建物減価償却累計額	-65,324,875		
建物減損損失累計額	-		
工作物	45,953,063,341		
工作物減価償却累計額	-13,578,563,365		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	135,089,547		
物品	4,148,938,640		
物品減価償却累計額	-2,317,799,102		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,193,150,421		
ソフトウェア	1		
その他	2,193,150,420		
投資その他の資産	2,337,004,655		
投資及び出資金	111,792,408		
有価証券	-		
出資金	111,792,408		
その他	-		
長期延滞債権	301,257,208		
長期貸付金	-		
基金	1,971,914,032		
減債基金	684,235,000		
その他	1,287,679,032		
その他	269,047		
徴収不能引当金	-48,228,040		
流動資産	5,318,766,835		
現金預金	2,616,991,039		
未収金	634,138,180		
短期貸付金	-		
基金	2,052,878,081		
財政調整基金	2,052,878,081		
減債基金	-		
棚卸資産	17,094,537		
その他	77,000		
徴収不能引当金	-2,412,002		
繰延資産	-	純資産合計	40,838,023,251
資産合計	95,078,813,396	負債及び純資産合計	95,078,813,396

# 連結行政コスト計算書(PL)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和4年度  
(単位: 円)

科目	金額
経常費用	39,271,995,206
業務費用	14,126,463,323
人件費	5,988,264,564
職員給与費	4,133,381,614
賞与等引当金繰入額	400,463,699
退職手当引当金繰入額	285,357,528
その他	1,169,061,723
物件費等	7,151,191,133
物件費	4,590,345,427
維持補修費	37,771,203
減価償却費	2,522,252,408
その他	822,095
その他の業務費用	987,007,626
支払利息	301,325,281
徴収不能引当金繰入額	48,301,016
その他	637,381,329
移転費用	25,145,531,883
補助金等	19,129,820,754
社会保障給付	6,013,364,715
その他	2,346,414
経常収益	3,063,895,090
使用料及び手数料	2,443,023,744
その他	620,871,346
純経常行政コスト	36,208,100,116
臨時損失	203,625
災害復旧事業費	-
資産除売却損	138,325
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65,300
臨時利益	461,799
資産売却益	461,799
その他	-
純行政コスト	36,207,841,942

# 連結純資産変動計算書(NW)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:藤井寺市  
会計:全体会計

年度:令和4年度  
(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,615,720,961	92,958,383,264	-53,342,662,303	-
純行政コスト(△)	-36,207,841,942		-36,207,841,942	-
財源	36,929,497,495		36,929,497,495	-
税収等	20,766,914,666		20,766,914,666	-
国県等補助金	16,162,582,829		16,162,582,829	-
本年度差額	721,655,553		721,655,553	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,177,845,175	1,177,845,175	
有形固定資産等の増加		1,373,998,230	-1,373,998,230	
有形固定資産等の減少		-2,801,862,223	2,801,862,223	
貸付金・基金等の増加		250,018,818	-250,018,818	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	76,494,762	76,494,762		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	424,151,975	-44,108,209	468,260,184	
本年度純資産変動額	1,222,302,290	-1,145,458,622	2,367,760,912	-
本年度末純資産残高	40,838,023,251	91,812,924,642	-50,974,901,391	-

# 連結資金収支計算書(CF)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和4年度  
(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,623,899,870
業務費用支出	11,478,367,987
人件費支出	5,896,305,215
物件費等支出	4,653,679,938
支払利息支出	301,325,281
その他の支出	627,057,553
移転費用支出	25,145,531,883
補助金等支出	19,129,820,754
社会保障給付支出	6,013,364,715
その他の支出	2,346,414
業務収入	39,518,587,636
税収等収入	20,237,325,385
国県等補助金収入	16,083,416,829
使用料及び手数料収入	2,568,377,610
その他の収入	629,467,812
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,894,687,766</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,640,257,546
公共施設等整備費支出	1,176,884,147
基金積立金支出	463,373,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	463,071,280
国県等補助金収入	322,980,777
基金取崩収入	137,973,704
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	461,799
その他の収入	1,655,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,177,186,266</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,541,463,806
地方債等償還支出	3,280,119,068
その他の支出	261,344,738
財務活動収入	1,886,191,000
地方債等発行収入	1,405,900,000
その他の収入	480,291,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,655,272,806</b>
本年度資金収支額	62,228,694
前年度末資金残高	2,499,033,104
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,561,261,798
前年度末歳計外現金残高	57,047,239
本年度歳計外現金増減額	-1,317,998
本年度末歳計外現金残高	55,729,241
本年度末現金預金残高	2,616,991,039

# ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,244,881,204	75,677,151	9,882,400	69,310,675,955	22,685,479,794	792,973,918	46,625,196,161
土地	34,406,873,946	-	-	34,406,873,946	-	-	34,406,873,946
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,452,865,985	64,582,551	-	33,517,448,536	21,744,394,582	694,636,342	11,773,053,954
工作物	1,375,185,172	-	-	1,375,185,172	941,085,212	98,337,576	434,099,960
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,956,101	11,094,600	9,882,400	11,168,301	-	-	11,168,301
インフラ資産	49,481,263,458	1,876,544,599	940,364,031	50,417,444,026	13,643,888,240	1,235,016,065	36,773,555,786
土地	3,970,470,132	42	45,721,495	3,924,748,679	-	-	3,924,748,679
建物	404,542,459	-	-	404,542,459	65,324,875	14,856,094	339,217,584
工作物	44,882,520,429	1,071,171,605	628,693	45,953,063,341	13,578,563,365	1,220,159,971	32,374,499,976
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	223,730,438	805,372,952	894,013,843	135,089,547	-	-	135,089,547
物品	4,074,832,520	88,361,756	14,255,636	4,148,938,640	2,317,799,102	353,108,615	1,831,139,538
合計	122,800,977,182	2,040,583,506	964,502,067	123,877,058,621	38,647,167,136	2,381,098,598	85,229,891,485

## 全体会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

駐車場特別会計は令和3年度末で廃止しました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結